

平成23年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

目次

1	一般会計の決算状況	1 ~ 5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方債現在高の状況	7
4	積立金の状況	8
5	財政指標の状況	9
6	会計別決算状況	11

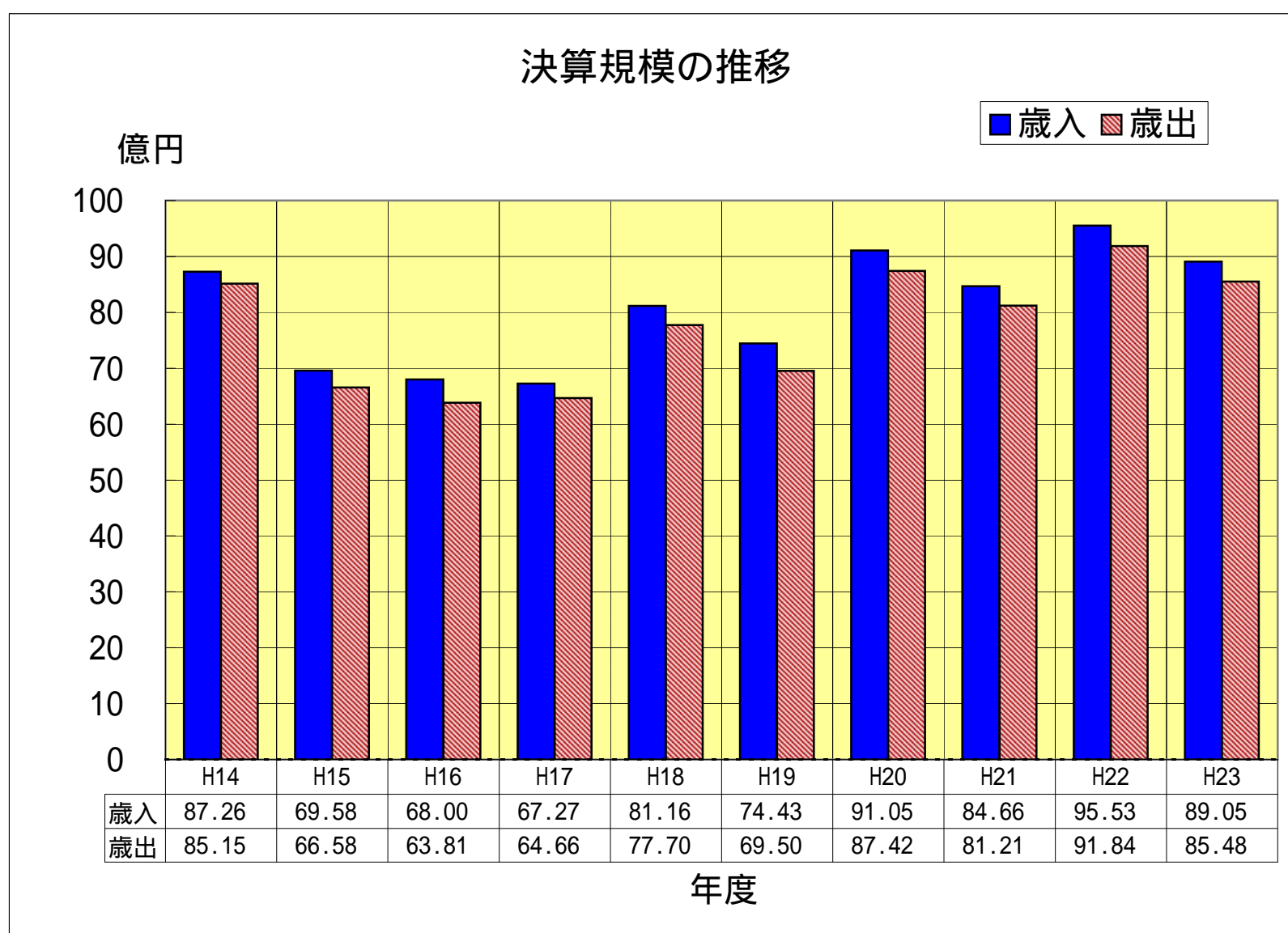
1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,553,378	8,904,736	648,642	6.8
歳 出 総 額 (B)	9,183,833	8,547,567	636,266	6.9
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	369,545	357,169	12,376	3.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	20,363	13,924	6,439	31.6
実質収支(C)-(D)(E)	349,182	343,245	5,937	1.7
単年度収支(F)	59,074	5,937	65,011	110.1
積立金(G)	400,000	395	399,605	99.9
繰上償還金(H)	0	0	0	0
積立金取崩額(I)	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	459,074	5,542	464,616	101.2

決算規模の推移



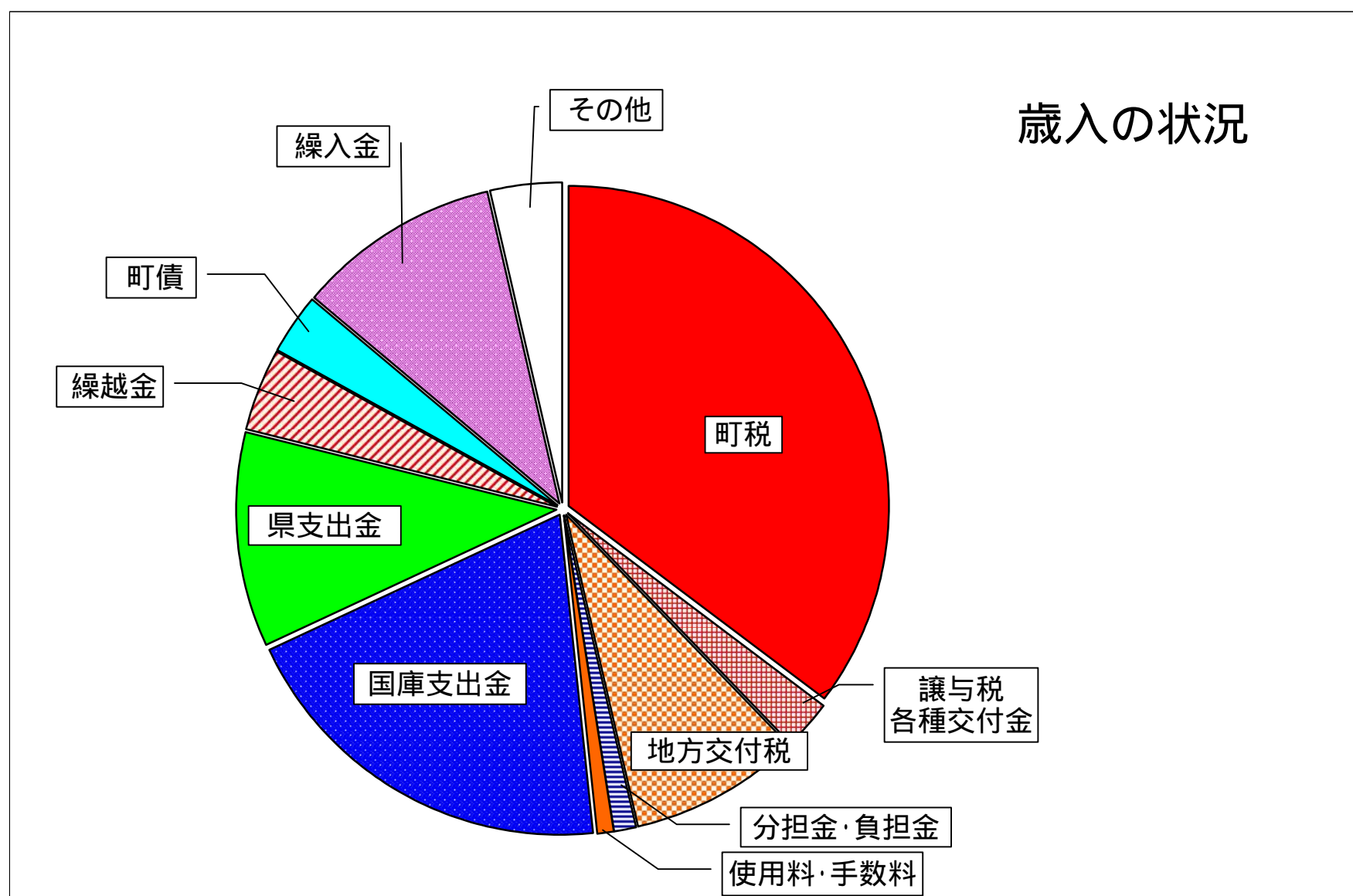
(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	平成22年度	平成23年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,985,563	3,153,558	167,995	5.6	35.4
2 地 方 譲 与 税	64,792	63,353	1,439	2.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	5,615	5,815	200	3.6	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,243	2,539	296	13.2	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	747	627	120	16.1	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	108,475	105,719	2,756	2.5	1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,016	15,045	1,971	11.6	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	21,260	22,394	1,134	5.3	0.3
9 地 方 交 付 税	1,073,821	753,404	320,417	29.8	8.5
10 交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,412	1,387	25	1.8	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	91,604	116,519	24,915	27.2	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	73,528	74,782	1,254	1.7	0.8
13 国 庫 支 出 金	1,979,128	1,756,190	222,938	11.3	19.7
14 県 支 出 金	2,099,361	948,803	1,150,558	54.8	10.7
15 財 産 収 入	7,366	13,006	5,640	76.6	0.1
16 寄 附 金	1,576	6,325	4,749	301.3	0.1
17 繰 越 金	344,736	369,545	24,809	7.2	4.1
18 諸 収 入	350,040	295,744	54,296	15.5	3.3
19 町 債	92,700	283,300	190,600	205.6	3.2
20 繰 入 金	232,395	916,681	684,286	294.4	10.3
歳 入 合 計	9,553,378	8,904,736	648,642	6.8	100.0

本年度の歳入決算額は89億473万6千円で、過去最大の決算規模となった前年度の95億5,337万8千円に比べ6億4,864万2千円の減(6.8%の減)となりました。

この主な要因としては、法人町民税や固定資産税(償却資産)等が伸びたことにより町税が1億6,799万5千円増収となったものの、地方交付税が3億2,041万7千円の減収となったほか、昨年度国の経済対策の一環として実施された各種臨時交付金等がなくなったこと等により国庫支出金で2億2,293万8千円が減額となり、また、県支出金においても昨年度交付された臨時的な補助金や交付金がなくなったこと等により11億5,055万8千円が減額となったことが大きく影響しています。



(3) 町税の収納状況

(単位:千円、%)

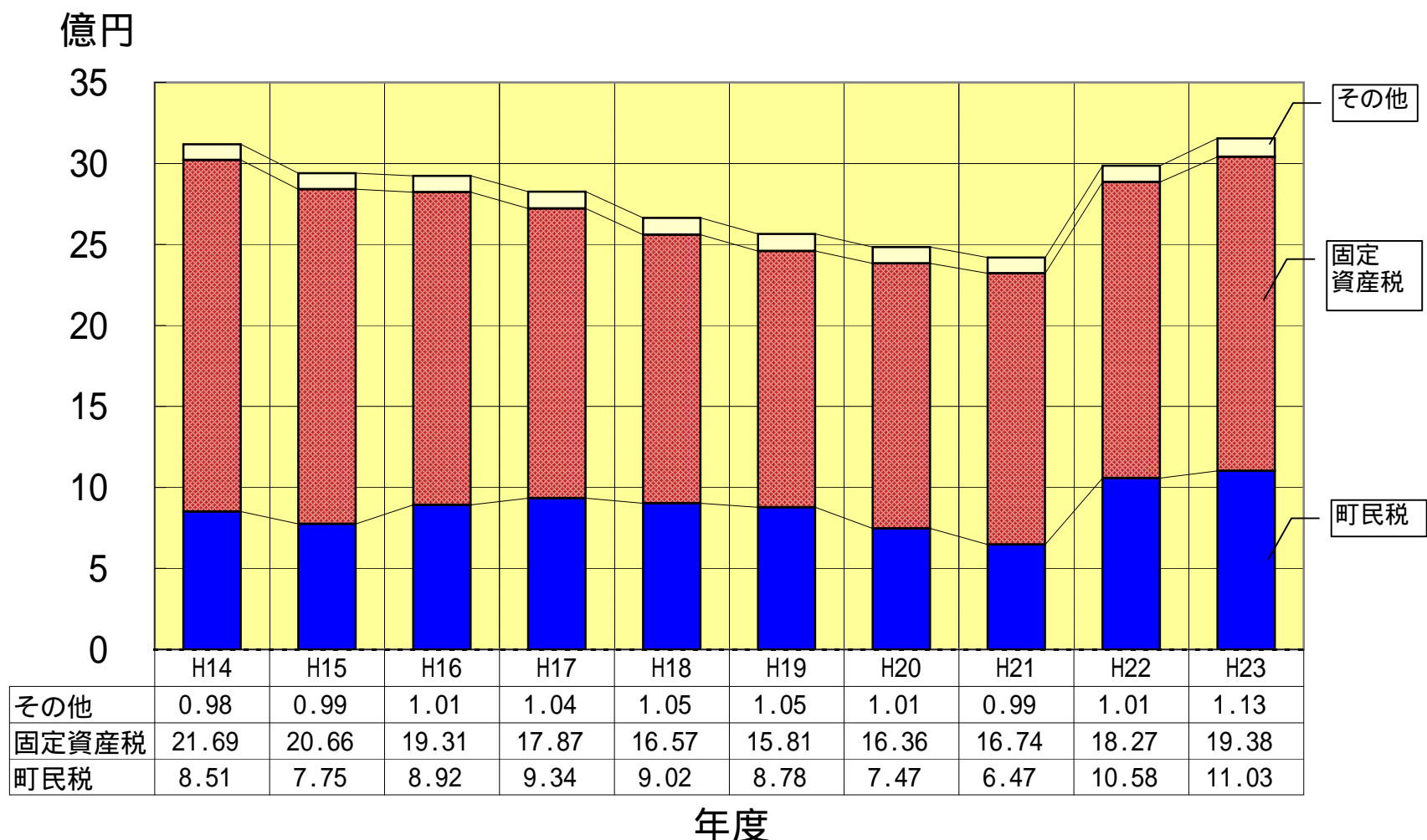
区分	平成22年度				平成23年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	1,109,260	1,057,633	35.4	95.3	1,151,527	1,102,853	35.0	95.8	45,220	4.3	
内訳	(1) 個人	517,719	467,177	15.6	90.2	511,181	464,057	14.7	90.8	3,120	0.7
	(2) 法人	591,541	590,456	19.8	99.8	640,346	638,796	20.3	99.8	48,340	8.2
2 固定資産税	1,909,552	1,826,698	61.2	95.7	2,032,668	1,937,617	61.4	95.3	110,919	6.1	
内訳	(1) 土地	204,542	174,917	5.9	85.5	210,183	176,822	5.6	84.1	1,905	1.1
	(2) 家屋	481,483	428,254	14.3	88.9	499,214	437,525	13.9	87.6	9,271	2.2
	(3) 償却資産	1,222,655	1,222,655	41.0	100.0	1,322,455	1,322,454	41.9	100.0	99,799	8.2
	(4) 交付金	872	872	0.0	100.0	816	816	0.0	100.0	56	6.4
3 軽自動車税	27,297	25,532	0.9	93.5	27,284	25,410	0.8	93.1	122	0.5	
4 たばこ税	74,436	74,436	2.5	100.0	85,698	85,698	2.7	100.0	11,262	15.1	
5 入湯税	1,264	1,264	0.0	100.0	1,980	1,980	0.1	100.0	716	56.6	
合計	3,121,809	2,985,563	100.0	95.6	3,299,157	3,153,558	100.0	95.6	167,995	5.6	

町税の収入済額は、31億5,355万8千円で、前年度の29億8,556万3千円に比べ1億6,799万5千円の増収(5.6%の増)となりました。

これは、個人町民税が減収となったものの、法人町民税(特に法人税割分)が伸びたことにより町民税全体では4,522万円の増となり、更には新規設備投資に伴い総務大臣配分に係る償却資産分が増加したことにより固定資産税についても1億1,091万9千円の増収となったことが主な要因です。

また、徴収率については、固定資産税と軽自動車税で前年度をやや下回ったものの、町民税では前年度を上回っており、その他の税についても100%を堅持しています。

町税の推移

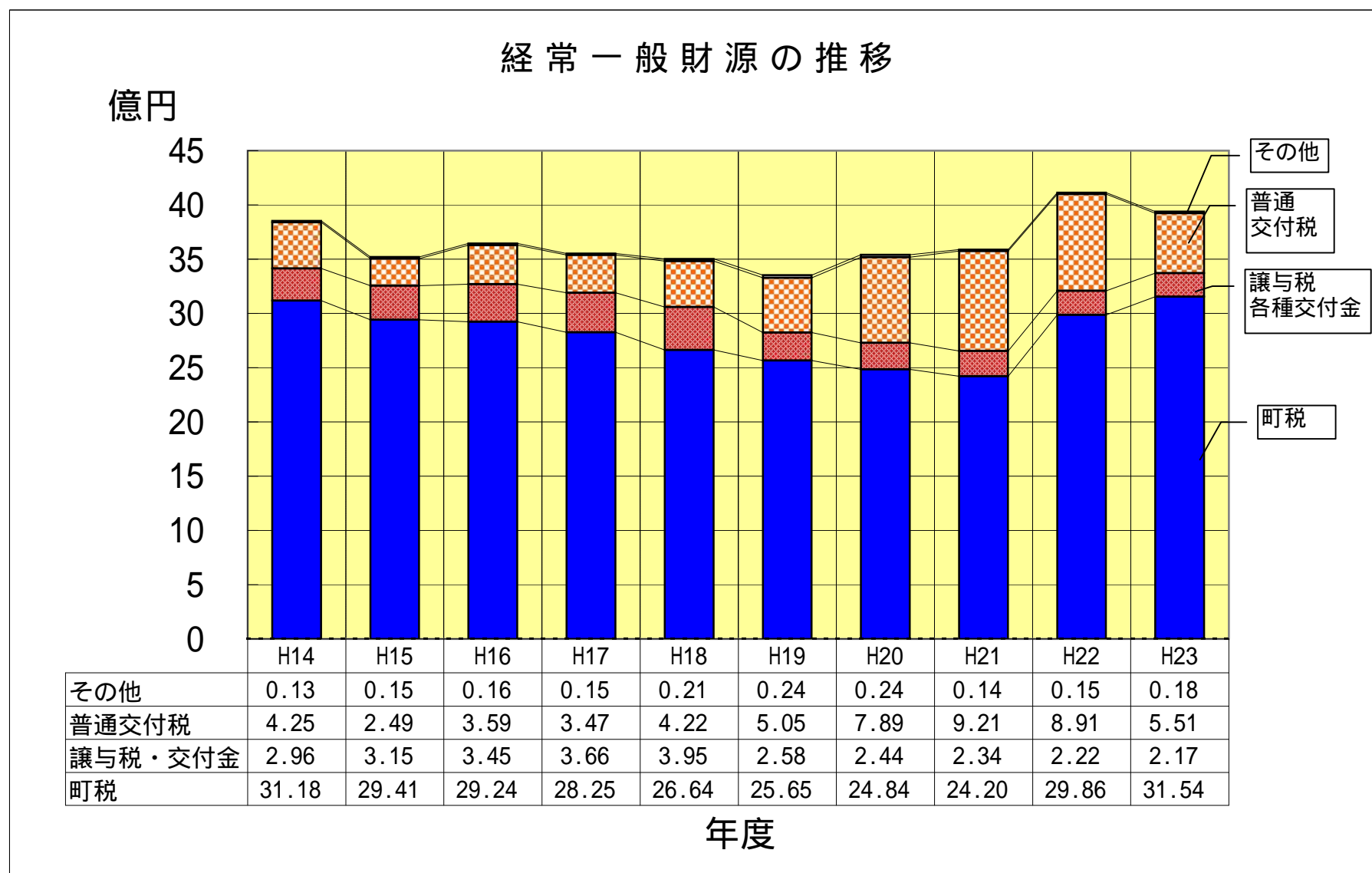


(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,985,563	72.6	3,153,558	80.0	167,995	5.6
2 地 方 譲 与 税	64,792	1.6	63,353	1.6	1,439	2.2
3 利 子 割 交 付 金	5,615	0.1	5,815	0.1	200	3.6
4 配 当 割 交 付 金	2,243	0.1	2,539	0.1	296	13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	627	0.0	120	16.1
6 地方消費税交付金	108,475	2.6	105,719	2.7	2,756	2.5
7 自動車取得税交付金	17,016	0.4	15,045	0.4	1,971	11.6
8 地方特例交付金	21,260	0.5	22,394	0.6	1,134	5.3
9 普通交付税	891,339	21.7	550,704	14.0	340,635	38.2
10 交通安全対策交付金	1,412	0.0	1,387	0.0	25	1.8
11 使 用 料	11,860	0.3	15,037	0.4	3,177	26.8
12 財 産 収 入	1,722	0.0	2,247	0.1	525	30.5
13 諸 収 入	1,643	0.0	1,089	0.0	554	33.7
合 計	4,113,687	100.0	3,939,514	100.0	174,173	4.2

一般財源のうち毎年恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、39億3,951万4千円で、前年度の41億1,368万7千円に比べ1億7,417万3千円の減収(4.2%の減)となりました。これは、町税が法人町民税の増収等により1億6,799万5千円という伸びを示したものの、前年度の税収を基調に算定される普通交付税が3億4,063万5千円の減収となったことなどが大きな要因となっています。



(5) 歳出の状況

(単位:千円、%)

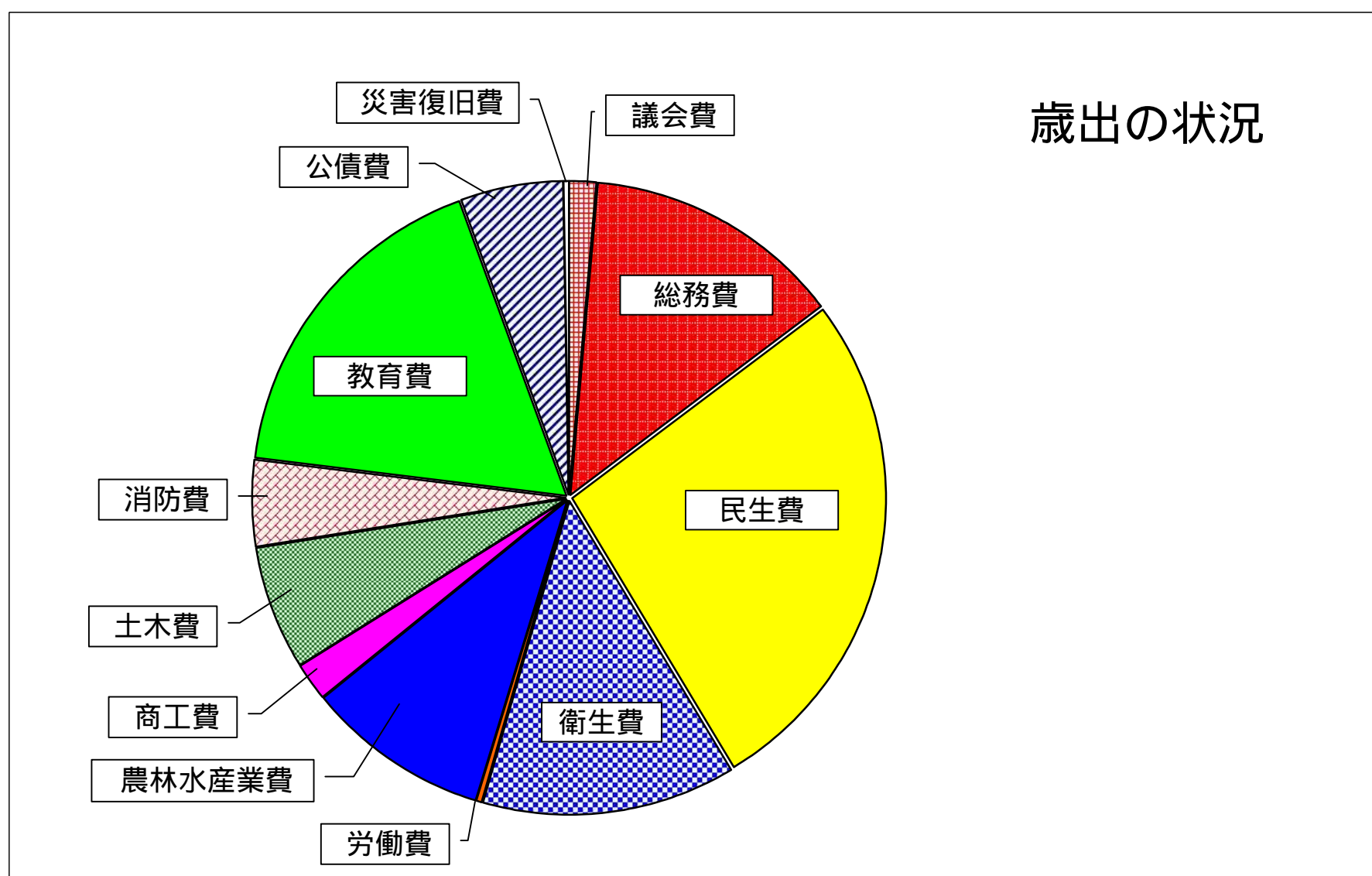
款	平成22年度	平成23年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	89,420	123,911	34,491	38.6	1.4
2 総務費	2,282,680	1,141,104	1,141,576	50.0	13.4
3 民生費	1,832,474	2,267,863	435,389	23.8	26.5
4 衛生費	1,052,862	1,108,959	56,097	5.3	13.0
5 労働費	34,800	34,600	200	0.6	0.4
6 農林水産業費	621,988	809,939	187,951	30.2	9.5
7 商工費	154,759	170,024	15,265	9.9	2.0
8 土木費	382,474	541,661	159,187	41.6	6.3
9 消防費	293,161	370,180	77,019	26.3	4.3
10 教育費	1,957,960	1,495,984	461,976	23.6	17.5
11 公債費	481,255	467,286	13,969	2.9	5.5
12 災害復旧費	0	16,056	16,056	-	0.2
歳出合計	9,183,833	8,547,567	636,266	6.9	100

本年度の歳出決算額は85億4,756万7千円で、前年度の91億8,383万3千円に比べ6億3,626万6千円の減(6.9%の減)となり、議会費から諸支出金までの12区分のうち、総務費、民生費、衛生費、教育費の4区分ではそれぞれ10億円を超える決算額となり、全体の70.4%を占めています。

総務費は前年度に比べて大きく減少していますが、これは前年度において財政調整基金やエネルギー環境教育体験施設整備事業に係る基金積立を積極的に行ったことなどによるものです。

また、教育費についても生涯学習センター建設事業で増額になったものの、弥美小学校耐震補強・改修事業や美浜中学校改築事業の完了に伴い、全体としては減額となりました。

一方、民生費については、地域密着型サービス拠点整備事業、せせらぎ保育園整備事業のほかみずうみ保育園の整備に向けた基金積立などにより増額となり、また、農林水産業費については有害鳥獣対策事業の拡充などにより、土木費についても若者定住化対策事業に係る基金積立などによりそれぞれ増額となりました。



2 性質別決算額の状況

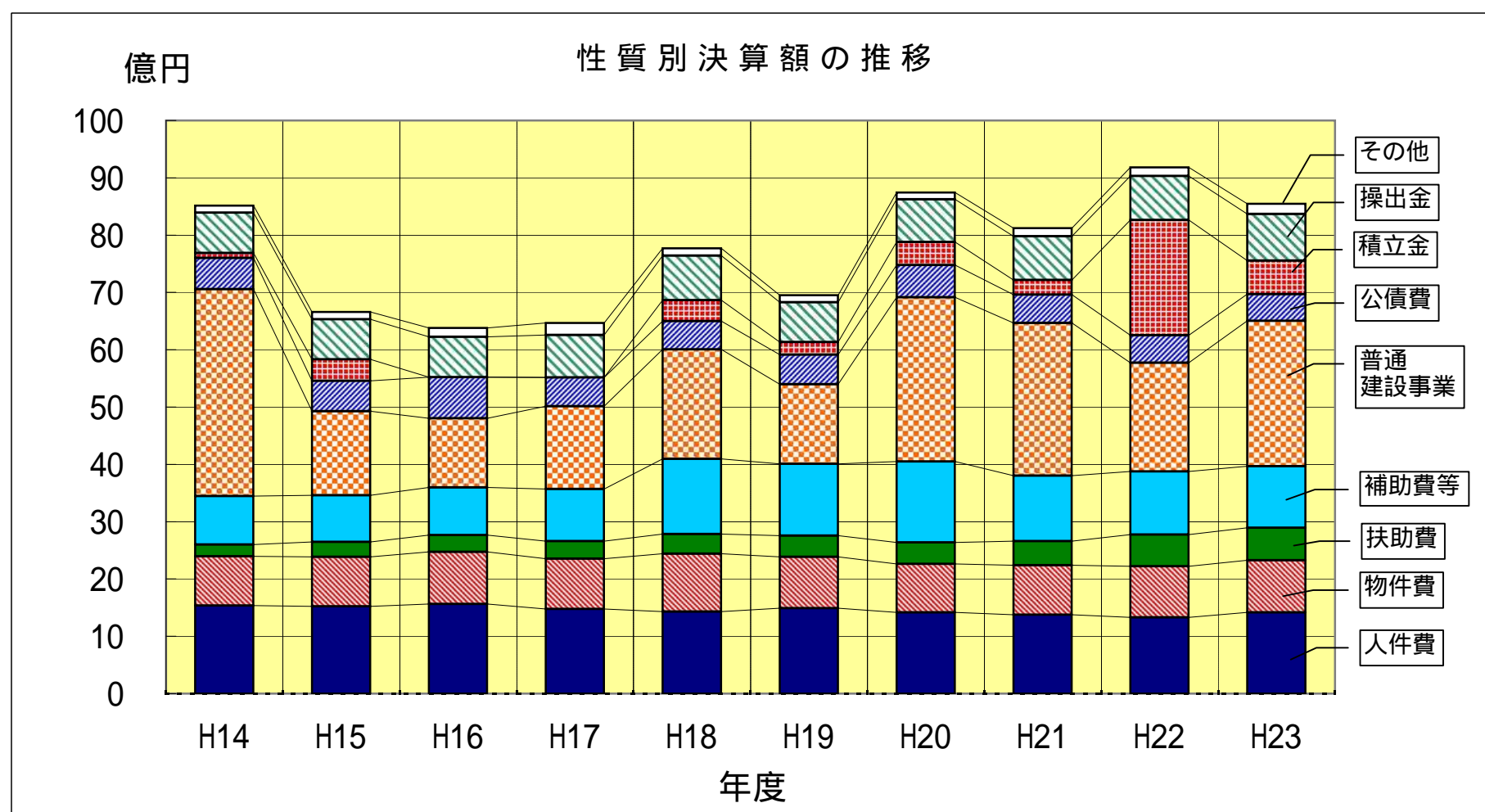
(単位:千円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	1,332,342	14.5	1,417,965	16.6	85,623	6.4
2 物 件 費	891,258	9.7	908,179	10.6	16,921	1.9
3 維 持 補 修 費	68,841	0.7	80,112	0.9	11,271	16.4
4 扶 助 費	550,886	6.0	567,348	6.6	16,462	3.0
5 補 助 費 等	1,099,791	12.0	1,072,332	12.5	27,459	2.5
うち一部事務組合負担金	686,759	7.5	690,210	8.1	3,451	0.5
6 普 通 建 設 事 業 費	1,897,562	20.7	2,536,453	29.7	638,891	33.7
(1) 補 助 事 業 費	776,949	8.5	614,315	7.2	162,634	20.9
(2) 単 独 事 業 費	1,063,076	11.6	1,886,462	22.1	823,386	77.5
(3) 県 営 事 業 負 担 金	57,425	0.6	35,076	0.4	22,349	38.9
(4) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	112	0.0	600	0.0	488	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	16,000	0.2	16,000	-
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
9 公 債 費	481,255	5.2	467,286	5.5	13,969	2.9
10 積 立 金	2,012,710	21.9	584,977	6.8	1,427,733	70.9
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
12 貸 付 金	83,036	0.9	82,826	1.0	210	0.3
13 繰 出 金	766,152	8.3	814,089	9.5	47,937	6.3
歳 出 合 計	9,183,833	100.0	8,547,567	100.0	636,266	6.9

積立金については、前年度、エネルギー環境教育体験施設整備事業、美浜南小学校体育館改築事業、せせらぎ保育園整備事業等の特定目的基金の積立てを積極的に行ったことから、本年度は14億2,773万3千円減少する結果となりました。

一方、普通建設事業費については、美浜南小学校体育館の改築やせせらぎ保育園の整備などにより、総額で6億3,889万1千円増加しました。

また、人件費については、定員適正化の計画的推進などにより職員給与等に係る経費は減少しているものの、退職者の増加に伴う特別負担金の増や議員年金制度改正に伴う共済組合等負担金の増により、全体では8,562万3千円増加しました。



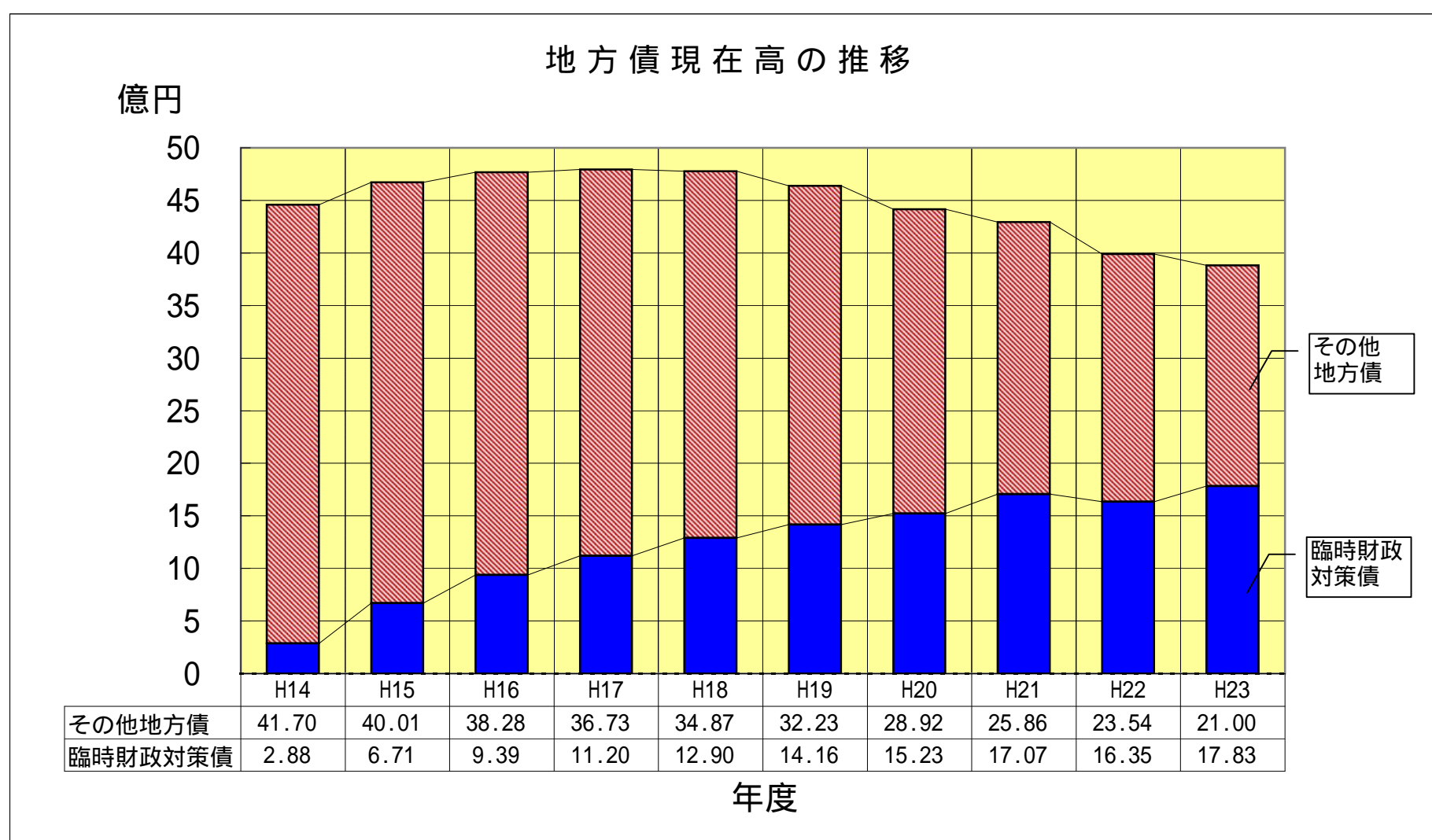
3 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 公共事業等債	1,074,819	1,060,414	997,037	933,200	880,505
2 一般単独事業債	722,686	608,102	494,330	397,172	325,253
3 公営住宅建設事業債	270,250	168,878	131,260	93,025	52,913
4 学校教育施設等整備事業債	64,469	67,504	77,631	133,600	129,205
5 災害復旧事業債	6,700	3,317	804	0	0
6 一般廃棄物処理事業債	4,600	3,083	0	0	0
7 厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0
8 地域改善対策特定事業債	61,744	40,132	21,325	12,550	3,552
法第5条によるもの	57,445	37,908	21,325	12,550	3,552
その他のもの	4,299	2,224	0	0	0
9 財源対策債	23,325	20,421	18,678	16,910	15,118
10 臨時財政特例債	23,505	17,383	11,284	6,883	3,370
11 調整債	37,134	30,861	24,629	18,089	11,225
12 減税補てん債	403,726	367,465	329,225	289,230	248,751
13 臨時税収補てん債	44,010	39,992	35,894	31,714	27,449
14 臨時財政対策債	1,416,223	1,523,076	1,706,748	1,635,131	1,783,440
15 県貸付金	86,353	69,661	54,308	38,955	26,268
16 国の予算等貸付金債	399,502	394,600	389,961	383,075	375,828
合計	4,639,046	4,414,889	4,293,114	3,989,534	3,882,877

平成23年度末の地方債現在高は38億8,287万7千円で、前年度末の39億8,953万4千円に比べ1億665万7千円の減少(2.7%の減)となり、着実に債務の減少が図られています。

これは、平成23年度における元金償還額3億8,995万7千円に対して、起債発行額が公共事業等債5,010万円、臨時財政対策債2億2,980万円、国の予算等貸付金債(公有林整備事業債)340万円と合計2億8,330万円となり、償還額が発行額を上回ったことによるものです。



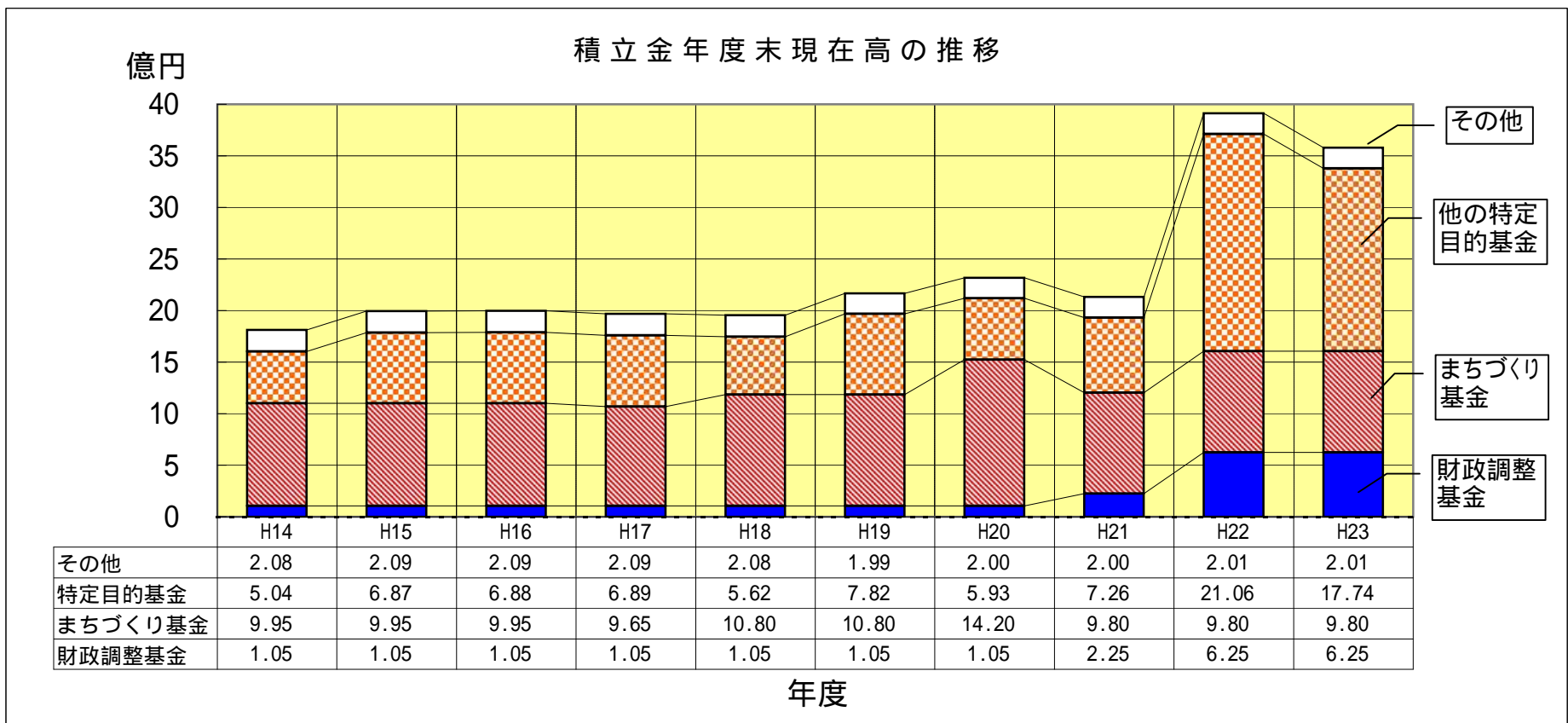
4 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中		平成23年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	625,000	395		625,395
減 債 基 金	54,142	20		54,162
特 定 目 的 基 金	3,086,167	584,562	916,681	2,754,048
まちづくり基金	979,680			979,680
ふるさと水と土保全基金	10,640			10,640
高齢者保健福祉基金	197,590			197,590
災害対策基金	25,364	10		25,374
ケーブルテレビ施設整備基金	27,005	10		27,015
せせらぎ保育園整備基金	487,042	1,266	488,308	0
生涯学習センター整備基金	0	200,000		200,000
すくすく美浜っ子サポート基金	23,254	7,561	11,500	19,315
ふるさと応援基金	5,066	1,338		6,404
みずうみ保育園整備基金	19,172	85,049	4,449	99,772
美浜南小学校体育館整備基金	400,000	1,040	401,040	0
図書館運営基金	11,354	30	11,384	0
高速増殖炉サイクル技術 研究開発促進交付金事業基金	900,000	2,340		902,340
健康診査推進強化基金	0	50,000		50,000
若者定住化対策基金	0	90,000		90,000
災害に強いまちづくり基金	0	80,000		80,000
公共施設維持補修事業基金	0	60,918		60,918
北山法夫教育振興基金	0	5,000		5,000
定 額 運 用 基 金	146,430			146,430
内 土 地 開 発 基 金	126,400			126,400
内 佐竹良三郎奨学育英基金	20,030			20,030
合 計	3,911,739	584,977	916,681	3,580,035

平成23年度末の積立金現在高は、前年度に比べ3億3,170万4千円減少し、35億8,003万5千円となりました。これは、前年度において、せせらぎ保育園や美浜南小学校体育館の整備ために積み立てた基金をそれぞれ取り崩し、これらの施設の整備財源に充当したことなどにより減少したものです。

一方、生涯学習センター整備のために新たに2億円を積み立てたほか、重点施策である健康づくり・防災のための基金や将来のまちづくりを見据えて若者定住化対策基金などを新たに積み立て、更には、公共施設の維持補修を計画的に行い財政負担の平準化を図るための基金積立も行いました。



5 財政指標の状況

(単位:千円、%)

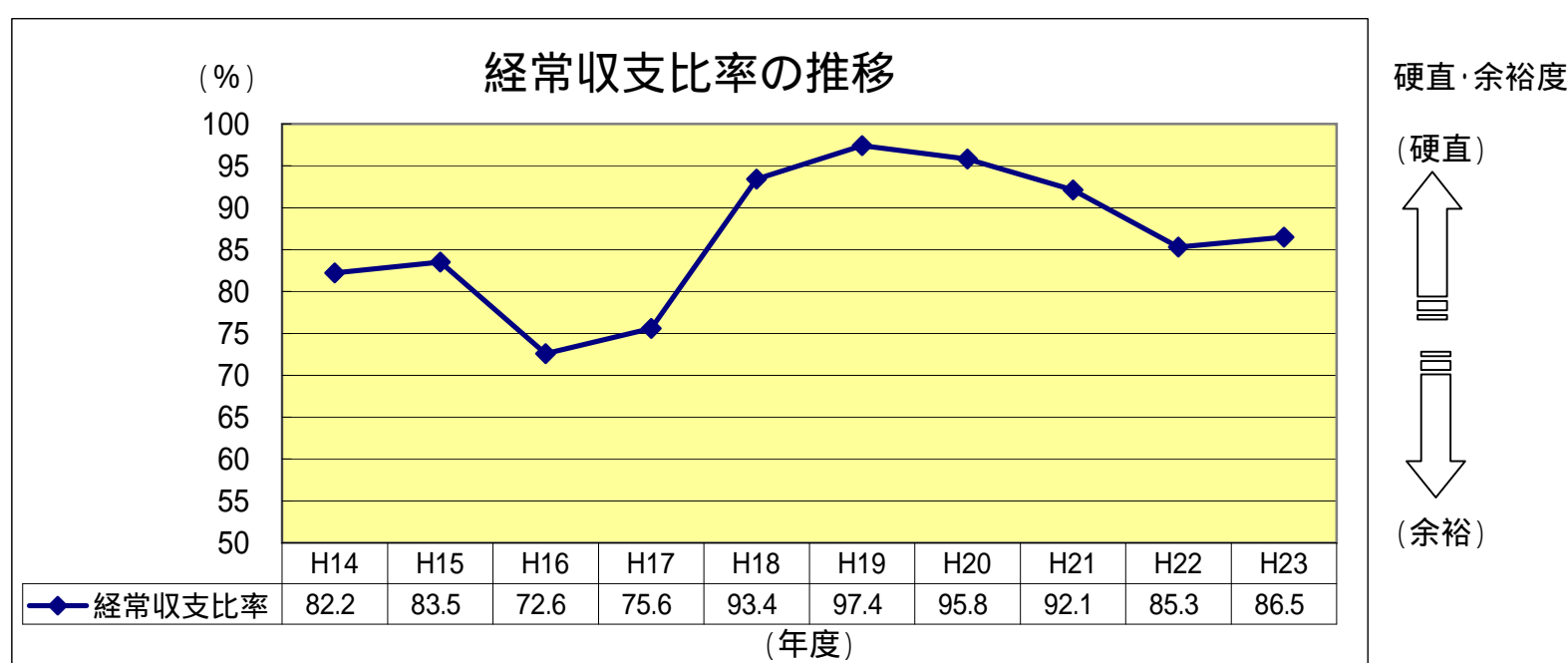
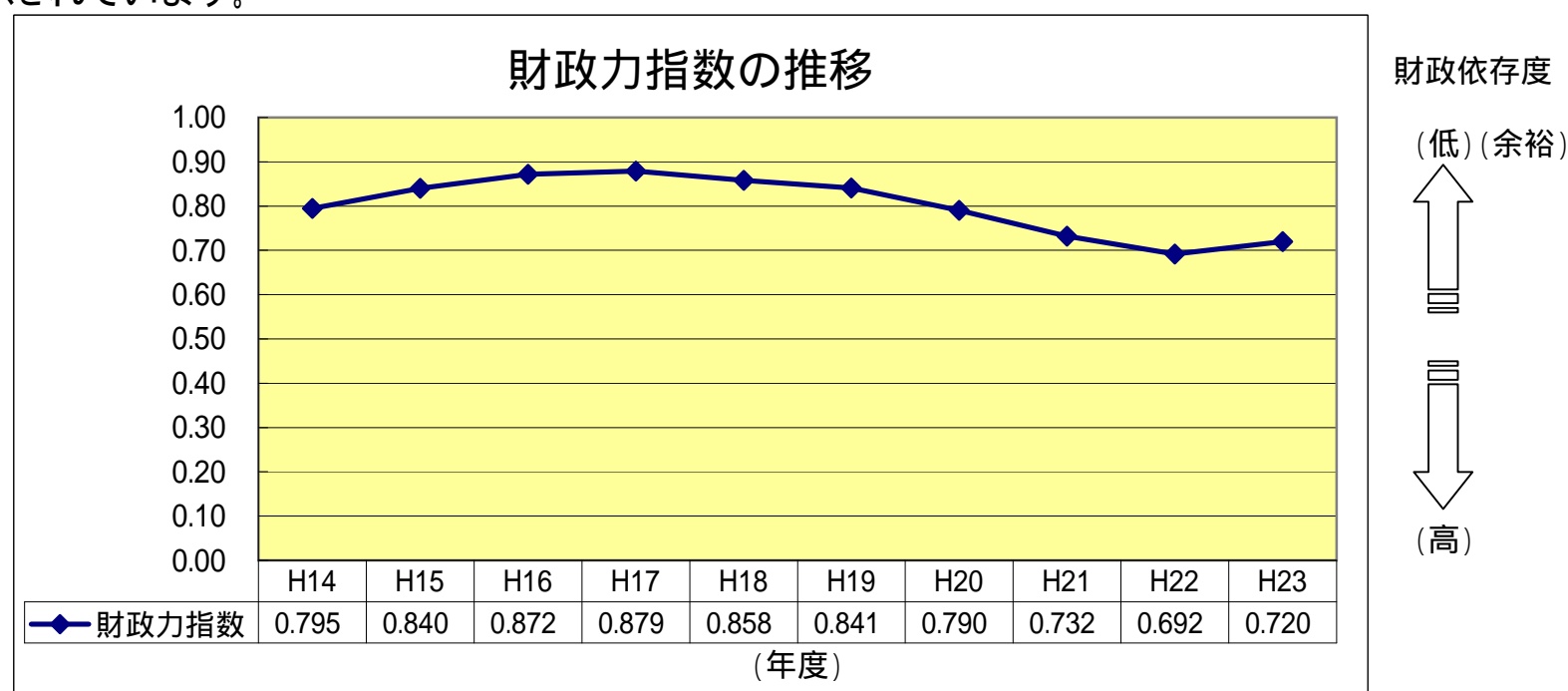
指標	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 財政力指数(3か年平均)	0.841	0.790	0.732	0.692	0.720
2 経常収支比率	97.4	95.8	92.1	85.3	86.5
3 実質収支比率	23.1	9.8	7.3	9.3	8.9
4 自主財源比率	61.1	47.3	45.0	43.6	55.5
5 義務的経費比率	33.2	26.5	27.7	25.3	28.7
6 投資的経費比率	20.6	33.0	32.9	20.9	29.8
7 実質赤字比率	-	-	-	-	-
8 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
9 実質公債費比率(3か年平均)	15.9	16.5	16.4	15.3	14.4
10 将来負担比率	152.0	122.6	117.2	92.9	79.7
11 標準財政規模	3,351,950	3,571,174	3,615,126	3,769,949	3,867,245

決算統計【普通会計】資料より。(平成20年度以降の標準財政規模は「臨時財政対策債」を含む。)

「**財政力指数(3か年平均)**」は、平成22年度及び平成23年度において法人町民税等が大幅に増収となったことなどに伴い、前年度に比べ0.028ポイント上昇する結果となりました。

「**経常収支比率**」は、分母となる経常一般財源において、普通交付税等は減収となったものの町民税(法人税割)や固定資産税(償却資産)の増収により総額では増加しましたが、分子となる経常経費充当一般財源等についても議員共済会負担金や退職手当組合負担金の増により人件費において増加し、更には、子ども手当や就労継続支援事業費の増により扶助費等も増加したことから前年度を若干上回る結果となりました。

財政健全化を判断する4指標のうち「**実質赤字比率**」「**連結実質赤字比率**」については赤字はなく、「**実質公債費比率**」についても、分子となる公営企業、一部事務組合、債務負担行為等を含めた公債費に充当した一般財源が減少し、更に、分母となる標準財政規模が増大したことから3か年平均で0.9ポイントの減となりました。また、「**将来負担比率**」についても標準財政規模の増大に伴い年々比率が低下し、財政が健全に推移していることが示されています。



参 考

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	<p>財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。</p> <p>普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。</p>
2 経 常 収 支 比 率	<p>財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。</p> <p>地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。</p>
3 実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。</p>
(実 質 収 支)	<p>形式収支(歳入総額 - 歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。</p>
4 自 主 財 源 比 率	<p>歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。</p>
5 義 務 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。</p>
6 投 資 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。</p>
7 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。</p> <p>「-」は、赤字がなかったことを表します。</p>
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。</p> <p>「-」は、赤字がなかったことを表します。</p>
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	<p>標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。</p>
10 将 来 負 担 比 率	<p>標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。</p>
11 標 準 財 政 規 模	<p>地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。</p> <p>$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} \cdot \text{交通安全対策地区別交付金}) \times 100 / 75$ $+ \text{地方譲与税} \cdot \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>

6 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円)

会 計 名		最終予算額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		9,614,789	8,904,736	8,547,567	357,169
特 別 会 計	診療所事業特別会計	184,538	177,727	177,612	115
	国民健康保険事業特別会計	1,458,980	1,355,091	1,293,992	61,099
	後期高齢者医療事業特別会計	111,722	110,322	110,298	24
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,020,538	1,022,451	986,754	35,697
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	12,316	11,217	11,217	0
	簡易水道事業特別会計	100,950	101,701	95,092	6,609
	集落排水処理事業特別会計	175,205	164,357	164,161	196
	公共下水道事業特別会計	512,414	501,475	501,359	116
	小 計	3,576,663	3,444,341	3,340,485	103,856
合 計		13,191,452	12,349,077	11,888,052	461,025

平成23年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

美浜町 総務課・行政経営室

〒919-1192 福井県三方郡美浜町郷市25-25

電話 0770-32-6700 (直通) FAX 0770-32-1115
